



around the world

## イエメン紛争 和平に向けた細い道のり

中東問題研究家 村上拓哉

イエメン紛争の発生から六年が経過した。北部を支配するフーシー派が首都サナアを武力で制圧し、「アラブの春」による体制移行を受けたハーディー暫定政権が南部に逃れて以降、国内では南北に分かれた戦闘が継続し

ている。もともと中東地域でも最貧国だったイエメンだが、内戦により統治システムが崩壊し、国民の生活基盤の維持も困難になっている。国連食糧計画はイエメンの人口三〇〇万人のうち一六〇〇万人が食料不足の危機的な状況が起きていると警鐘を鳴らす。「世界最悪の人道危機」とも呼ばれるイエメンの惨状については、ハーディー暫定政権を支援するサウジアラビアの責任を問う声が強い。サウジ軍は紛争開始当初からフーシー派支配地域を断続的に空爆しており、民間人を含む多くの犠牲者を出してきた。フーシー派への武器密輸を防ぐための陸海空の国境封鎖は、人道支援物資の搬入も阻害している。

米国はハーディー暫定政権を正統政府として承認しているため、立場を同じくするサウジのイエメン政策を原則的に支持してきた。しかし、イエメンの人道状況の悪化とともに、米国内ではサウジ支援の継続に批判的な声が高まっている。

一月に発足したバイデン政権はイエメン紛争に対する新たなアプローチを矢継ぎ早に発表した。イエメン紛争における攻撃的な作戦への支援をすべて停止すると表明し、サウジへの精密誘導弾の供与の停止に踏み切った。発表同日には、国務省の元湾岸担当副次官補をイエメン特使に任命し、紛争終結に向けた外交努力を加速させる姿勢も示された。また、国務省はフーシー派のテロ組織指定を解除している。

トランプ前政権と蜜月関係にあったサウジ政府であるが、バイデン新政権のアプローチに異を唱える様子は見られない。むしろ、サウジ政府はバイデンの新たな方針に歓迎の意を表明し、三月二二日にはイエメン全土における包括的な停戦案を発表している。

しかし、五月一日現在、フーシー派が停戦を受け入れる見通しは出てきていない。これまで紛争の終結に向けた試みが何度も失敗してきた要因は、双方の議論の出発点が大きく異なるためである。サウジや米国をはじめとする国際社会は、二〇一五年四月に採択された国連安保理決議二二一六号に基づき、フーシー派が首都を含む占領地から撤退し、武装解除することを要求している。一方、首都を掌握し地上戦において優勢なフーシー派にとって、現状のパワーバランスを反映していない要求は受け入れる理由がない。一時的な停戦は過去に何度か成立したものの、政治対話が進展しない背景はここにある。

サウジにとって最大の懸念は、自国の南部に弾道ミサイル能力を持った親イラン勢力が地盤を築くことである。これを軍事的に打倒することに失敗し

た今、米国の要請に従い外交によって政治解決を目指すことはサウジとしても望むところだろう。過去の国連安保理決議に則った解決案が模索されるならば、サウジに不満はない。一方、サウジが米国の要請に基づいて自制しているにもかかわらず、フーシー派によ



パレスチナとの連帯を訴えてデモするフーシー派の支持者（ロイター／アフロ）

るサウジ国土への攻撃が継続するようであれば、米国は同盟国としてサウジを支援せざるを得なくなり、サウジにとっては自らの立場の正当性を主張できる好都合な展開となる。

事態の打開のカギとなるのはイランの動向だ。イランはフーシー派主導の政府を正統政府と認める唯一の国家であり、フーシー派に武器を供与している目されている。イランは現在、米国と制裁の解除を目指した核交渉に臨んでいるが、同時にサウジとも交渉を進めていると報じられている。イランが核交渉の進展や域内融和の交渉材料として、フーシー派に圧力をかけるならば、イエメンでの政治対話の開始にも期待が高まるだろう。域内外の多数のアクターを巻き込んだ複雑な利害関係の一つ一つ丁寧に解いていくことができるか。イエメン和平の可能性はこうした「細い」道の先にある。●